



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 愛知時計電機株式会社  
 コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星加 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-661-5151

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,692	0.7	1,262	8.1	1,476	2.8	1,086	1.3
2018年3月期第2四半期	22,528	7.0	1,373	67.2	1,519	139.8	1,100	160.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,625百万円 (11.3%) 2018年3月期第2四半期 1,459百万円 (228.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	212.21	209.82
2018年3月期第2四半期	214.88	212.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	50,622	28,591	56.2	5,555.89
2018年3月期	51,080	27,301	53.2	5,312.11

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 28,453百万円 2018年3月期 27,175百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		50.00		70.00	120.00
2019年3月期		60.00			
2019年3月期(予想)				70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 特別配当 20円00銭  
 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭(創立120周年記念配当)  
 2019年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当 20円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,090	1.7	3,820	3.0	4,110	6.3	2,930	5.1	572.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	5,140,000 株	2018年3月期	5,140,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	18,658 株	2018年3月期	24,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,118,579 株	2018年3月期2Q	5,122,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
【ご参考】事業部門別売上高比較表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、自然災害の発生による景気に与える影響や、米中の貿易摩擦の動向による世界経済の下振れリスクなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資・民間設備投資は堅調な動きが見られるものの、新設住宅着工数は軟調な動きを見せており、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは「中期経営計画」に基づき、「基盤事業の競争力と収益力向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターが需要上昇期にあることなどにより、前年同期比0.7%増の226億9千2百万円となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇や固定費増加の影響を原価低減諸施策でカバーできず、営業利益は前年同期比8.1%減の12億6千2百万円となりました。経常利益は、為替差損益の改善があったものの、前年同期比2.8%減の14億7千6百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.3%減の10億8千6百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### (計測器関連事業)

売上高は、前年同期比0.7%増の226億5千4百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

#### ガス関連機器

都市ガス関連機器は、国内向けが前年同期の若干増にとどまりましたが、前年に引き続き成長分野として注力しております海外向けが増加しました。また、LPガス関連機器も、家庭用プロパンガスメーターが需要サイクル上昇期にあり増加し、売上高は前年同期比5.4%増の122億3千3百万円となりました。

#### 水道関連機器

依然として厳しい競争が続く中、原材料価格の上昇が重なり、収益確保に向けた取り組みが急務となりました。こうした状況下で、当分野は抜本的なコストダウンの推進のほか、海外市場へ営業展開も強化してまいりました。しかしながら、当四半期は国内市場・海外市場ともに減少となり、売上高は前年同期比4.1%減の82億7千9百万円にとどまりました。

#### 民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、海外市場は、医療機器用流量センサー以外の新市場開拓の取り組みが一定の効果を上げ、売上高は前年同期比9.7%増の12億9千9百万円となりました。

#### 計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。前年同期は年度初めに大口物件の売上があり、売上高は前年同期比21.5%減の8億4千1百万円と例年並みの水準にとどまりました。

#### (特機関連事業)

#### 特機

売上高は、前年同期比6百万円増の3千7百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、7億6千2百万円減少し、302億5千4百万円となりました。これは、現金及び預金が18億5千6百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が21億4千9百万円減少したことなどによります。固定資産は、3億5百万円増加し、203億6千7百万円となりました。これは、株価上昇に伴い投資有価証券が6億3千3百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、4億5千7百万円減少し、506億2千2百万円となりました。

負債は、17億4千8百万円減少し、220億3千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億9千1百万円減少したことや、未払法人税等が4億8千4百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が4億6千2百万円増加したことなどにより、12億9千万円増加し、285億9千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年7月31日の「2019年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,731	9,588
受取手形及び売掛金	13,852	11,703
有価証券	33	63
製品	1,513	1,074
仕掛品	7,127	7,365
原材料及び貯蔵品	266	217
その他	507	255
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	31,017	30,254
固定資産		
有形固定資産	8,394	8,165
無形固定資産	38	39
投資その他の資産		
投資有価証券	9,085	9,719
その他	2,562	2,462
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,629	12,163
固定資産合計	20,062	20,367
資産合計	51,080	50,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,419	6,428
短期借入金	1,022	1,522
未払法人税等	871	386
役員賞与引当金	58	27
その他	2,944	2,631
流動負債合計	12,315	10,996
固定負債		
長期借入金	5,867	5,367
退職給付に係る負債	5,427	5,515
資産除去債務	5	5
その他	163	145
固定負債合計	11,463	11,034
負債合計	23,779	22,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	20,992	21,710
自己株式	△90	△70
株主資本合計	24,432	25,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	4,097
為替換算調整勘定	84	41
退職給付に係る調整累計額	△975	△856
その他の包括利益累計額合計	2,743	3,282
新株予約権	125	138
純資産合計	27,301	28,591
負債純資産合計	51,080	50,622

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	22,528	22,692
売上原価	17,034	17,064
売上総利益	5,494	5,627
販売費及び一般管理費	4,121	4,365
営業利益	1,373	1,262
営業外収益		
受取配当金	116	122
為替差益	-	74
その他	79	64
営業外収益合計	195	262
営業外費用		
支払利息	24	24
その他	25	22
営業外費用合計	50	47
経常利益	1,519	1,476
税金等調整前四半期純利益	1,519	1,476
法人税、住民税及び事業税	406	381
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	412	390
四半期純利益	1,106	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,086



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,106	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	462
為替換算調整勘定	△56	△42
退職給付に係る調整額	124	119
その他の包括利益合計	352	538
四半期包括利益	1,459	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,453	1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	6	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 【ご参考】

## 事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自2017年4月1日 至2017年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自2017年10月1日 至2018年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自2018年10月1日 至2019年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	11,612	51.5	6.6	10,680	43.2	2.4	12,233	53.9	5.4	11,402	44.9	6.8
	水道関連機器	8,629	38.3	3.8	7,521	30.4	4.6	8,279	36.5	△ 4.1	7,273	28.6	△ 3.3
	民需センサー・システム	1,184	5.2	10.8	1,290	5.2	0.0	1,299	5.7	9.7	1,439	5.7	11.6
	計装	1,071	4.8	44.6	5,221	21.1	9.3	841	3.7	△ 21.5	5,259	20.7	0.7
	計	22,497	99.9	7.0	24,713	99.9	4.3	22,654	99.8	0.7	25,374	99.9	2.7
特機関連事業	特機	31	0.1	△ 25.5	32	0.1	41.9	37	0.2	19.7	23	0.1	△ 29.8
合計		22,528	100.0	7.0	24,746	100.0	4.4	22,692	100.0	0.7	25,397	100.0	2.6
(海外売上)		(1,346)			(1,477)			(1,508)			(1,800)		